

再問

高橋隆文 議員

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減対策を緩和するような施策を進める内容です。この目標に向かつて進めていくのであれば、少し期待が持てるような気がします。

そのため、今の施設を維持管理しながら目標に向かう努力も必要だと思いますので、今後25年の公共施設等の管理方法についても合わせて伺います。

答

林 直樹 町長

人口が減少しないよう、過去よりまちづくりに取り組んでいます。昭和35年に1万1500人あった人口が、55年経った現在は5200人となつてしまいました。

まちづくり基本構想はあくまでも25年後を想定したものです。

それまで、施設の維持補修はきちんと管理していきたいと考えますし、必要があれば

建て替えも考えます。

そのため、できるだけ人口が減らないよう総合戦略を立て、その成果ができれば基本構想のとおりにならないと思いたすのでご理解願います。

再々問

高橋隆文 議員

公共施設等総合管理計画（まちづくり基本構想）では、建物を維持・廃止・複合化・譲渡の4分類に区分して策定していますが、途中経過で計画の見直しはあり得るのか伺います。

答

林 直樹 町長

見直しや検討は常に必要であると考えます。

まちづくり基本構想は、町民の皆さんにも人口減少社会になつた時の状況を認識して欲しいという目的もあります。

今後、関係諸団体や住民の方々、議会等の協議も必要となつてきますし、具体的な事はこれからの作業になると思いたす。

介護職と農業関係の 人材不足対策について

問

工藤孝一 議員



工藤 孝一 議員

地域の高齢化と人口減少が進む中、いかに介護と農業関係の仕事に就く人材を確保するかは急を要する課題です。

愛寿苑では、11月移設開苑までに、介護職を13名確保するとしています。

全国の事例で、島根県浜田市では人手不足解消の対策として、この4月から県外の高校生以下の子供を持つひとり親家庭を対象とした移住支援を実施しています。

その内容は、介護職に就くことが条件で月給15万円以上の保証、養育費、家賃補助するなどとなつていて、3家庭の枠に15家庭の応募がありました。

農業関係では、特に酪農家の畜産クラスター事業への取り組みなどによる多頭化経営で、常時働き手が足りない状態であり、このことは酪農経営の存続問題となりつつあります。

移住者支援で人材不足の解消に取り組みべき時期と思いたす。町長の所見を伺います。

答

林 直樹 町長

現在、移住者支援については、人材不足に対応する取り組みではありませんが、町内にある宅地として使用可能な民間の土地情報や、空き家の情報に関して、町のホームページで情報提供を行つているものの、現時点で登録されている情報はありません。

また、人材不足解消に関する移住者支援については、現在進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、必要に応じて検討していきたいと考えています。

再問

工藤孝一 議員

本町は、今年4月からの学校給食費の無償化、更に中学校卒業までの医療費の無償化も早々に実施しています。

このような子育て支援に重点をおいた施策や計画を全面的に出し、子育て日本一の町として移住定住対策の取り組みをするため、定住コーディネートナーを配置し、町内の空き家情報の提供や定住希望者の仲介などに取り組んではどうでしょうか。

町長の所見を伺います。

答

林 直樹 町長

子育て支援が人口増加につながればいいのですが、移住定住は、やはり働く場所がなければ非常に難しいと考えます。

議員からの人材不足対策も一つの案だと思いますし、町も何とか働く場所を確保したいと常日頃考えていますが、企業誘致してもなかなか来てもらえないのが実態です。課を設置して定住対策に取

再問

高橋隆文 議員

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減対策を緩和するような施策を進める内容です。この目標に向かつて進めていくのであれば、少し期待が持てるような気がします。

そのため、今の施設を維持管理しながら目標に向かう努力も必要だと思いますので、今後25年の公共施設等の管理方法についても合わせて伺います。

答

林 直樹 町長

人口が減少しないよう、過去よりまちづくりに取り組んでいます。昭和35年に1万1500人あった人口が、55年経った現在は5200人となつてしまいました。

まちづくり基本構想はあくまでも25年後を想定したものです。

それまで、施設の維持補修はきちんと管理していきたいと考えますし、必要があれば

建て替えも考えます。

そのため、できるだけ人口が減らないよう総合戦略を立て、その成果ができれば基本構想のとおりにならないと思いたすのでご理解願います。

再々問

高橋隆文 議員

公共施設等総合管理計画（まちづくり基本構想）では、建物を維持・廃止・複合化・譲渡の4分類に区分して策定していますが、途中経過で計画の見直しはあり得るのか伺います。

答

林 直樹 町長

見直しや検討は常に必要であると考えます。

まちづくり基本構想は、町民の皆さんにも人口減少社会になつた時の状況を認識して欲しいという目的もあります。

今後、関係諸団体や住民の方々、議会等の協議も必要となつてきますし、具体的な事はこれからの作業になると思いたす。

高校生支援制度の創設 について

問

工藤孝一 議員

高等学校又は高等専門学校などに就学する生徒の保護者に対し、必要な教育費の一部を支援し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子育て環境の向上に力を尽くすべきと思いたす。所見を伺います。

答

渡邊 等 教育長



渡邊 等 教育長

現行の制度は、町の奨学金制度の他に、北海道も平成26年度から非課税世帯に対する給付事業を創設し、公益財団法人北海道高等学校奨学会も一定の高額所得層世帯以外に對しての奨学金制度を創設しており、国においても数多

介護職と農業関係の 人材不足対策について

問

工藤孝一 議員



工藤 孝一 議員

地域の高齢化と人口減少が進む中、いかに介護と農業関係の仕事に就く人材を確保するかは急を要する課題です。

愛寿苑では、11月移設開苑までに、介護職を13名確保するとしています。

全国の事例で、島根県浜田市では人手不足解消の対策として、この4月から県外の高校生以下の子供を持つひとり親家庭を対象とした移住支援を実施しています。

その内容は、介護職に就くことが条件で月給15万円以上の保証、養育費、家賃補助するなどとなつていて、3家庭の枠に15家庭の応募がありました。

農業関係では、特に酪農家の畜産クラスター事業への取り組みなどによる多頭化経営で、常時働き手が足りない状態であり、このことは酪農経営の存続問題となりつつあります。

移住者支援で人材不足の解消に取り組みべき時期と思いたす。町長の所見を伺います。

答

林 直樹 町長

現在、移住者支援については、人材不足に対応する取り組みではありませんが、町内にある宅地として使用可能な民間の土地情報や、空き家の情報に関して、町のホームページで情報提供を行つているものの、現時点で登録されている情報はありません。

また、人材不足解消に関する移住者支援については、現在進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、必要に応じて検討していきたいと考えています。

再問

工藤孝一 議員

本町は、今年4月からの学校給食費の無償化、更に中学校卒業までの医療費の無償化も早々に実施しています。

このような子育て支援に重点をおいた施策や計画を全面的に出し、子育て日本一の町として移住定住対策の取り組みをするため、定住コーディネートナーを配置し、町内の空き家情報の提供や定住希望者の仲介などに取り組んではどうでしょうか。

町長の所見を伺います。

答

林 直樹 町長

子育て支援が人口増加につながればいいのですが、移住定住は、やはり働く場所がなければ非常に難しいと考えます。

議員からの人材不足対策も一つの案だと思いますし、町も何とか働く場所を確保したいと常日頃考えていますが、企業誘致してもなかなか来てもらえないのが実態です。課を設置して定住対策に取

決まった金額を負担してもらつた現行の制度で活用していただきたいと考えています。

小中一貫教育について

問

中村俊之 議員



中村 俊之 議員

本年4月に行われたPTA懇談会のおり、教育長から小中一貫教育を実施する旨説明がありました。町として実施すべき事なのか、メリット、デメリット等、不透明な部分があり、困惑している保護者もいるので説明会等で話し合いが必要だと思いたす。所見を伺います。